

公共交通経営者円卓会議説明資料

2023. 8. 10 (木)

- 弊社と北海道の概要 (P1～2)
- 新型コロナウイルス禍(影響)を受けての乗合バス事業の現況(P3～5)

参考資料：

一般社団法人 北海道バス協会の活動 (P6～8)

北海道中央バス株式会社

弊社概要 ～ 令和5年（2023年）3月1日をもちまして、おかげさまで創立80周年を迎えました

創立の中核となった小樽市街自動車(株)は、大正11年（1922年）の創業で、今年で101年目となります。

※数字は令和5年3月31日現在

創 立	昭和18年（1943年）3月1日 道央圏21社の戦時統合による創立
本社所在地	北海道小樽市色内1丁目8番6号
代 表 者	取締役会長 平尾一彌 取締役社長 二階堂恭仁
資 本 金	21億円
上 場 日	昭和25年（1950年）3月20日 札幌証券取引所に上場
主 要 事 業	・バス事業 ・不動産事業 ・観光・旅行事業 ・飲食事業 ・公衆浴場業  ※本社社屋
グループ会社15社	バス事業3社、建設業4社、観光事業2社、その他6社（※関連会社2社を含む）
売 上 高(弊社のみ)	令和4年度188億3,800万円 ※R3：156億4,600万円 R2：143億6,000万円、R1：222億1,500万円
従 業 員 数	1,450名 乗務員1,112名、整備員93名、ガイド18名、事務員227名 ※R3：1,544名、R2：1,610名、R1：1,624名
車 両 数	乗合バス989両 貸切バス30両 ※R3：乗合1,009両 貸切28両、R2：乗合1,016両 貸切29両、R1：乗合1,094両 貸切28両
路線・系統数	224路線 533系統 ※R3：216路線 530系統、R2：220路線 542系統、R1：257路線 616系統
免許キロ数	5,186km 営業地域：道央圏および都市間バスにて道内各都市を結ぶ ※R3：5,208km、R2：5,203km、R1：5,245km
実車キロ数	39,060千km ※R3：37,348千km、R2：38,358千km、R1：48,846千km

北海道の概要

■ 人口・面積・人口密度（令和2年国勢調査より）※国勢調査は5年毎

面積：83,436㎢（全国1位・日本全国の22%）
（参考：九州の約2倍、四国の約4.4倍）

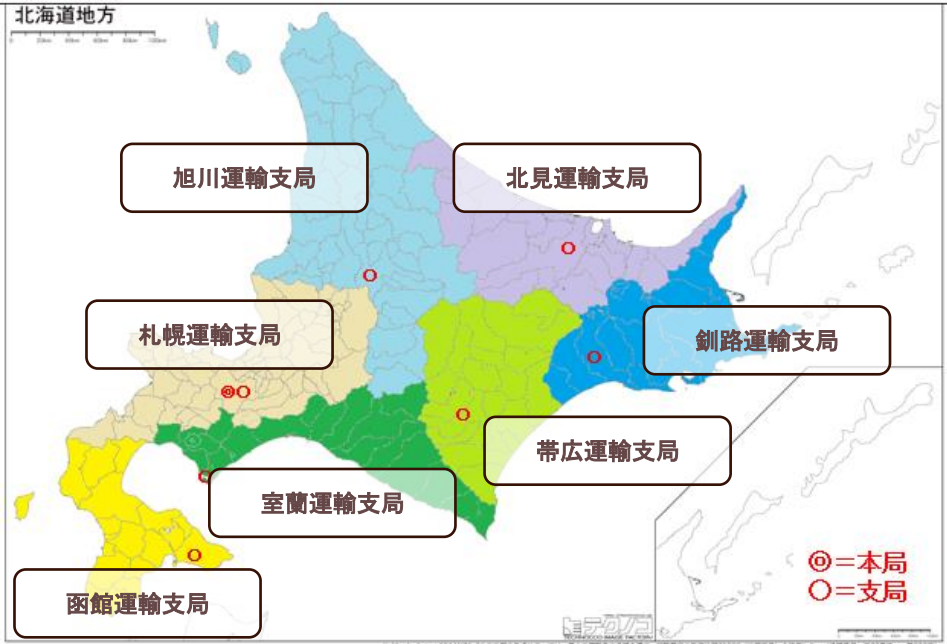
人口：528万人（全国8位・日本全国の4.2%）
（参考：九州約1290万人、四国の約380万人）

人口密度：66.6人/㎢、都道府県別で最も低い数値

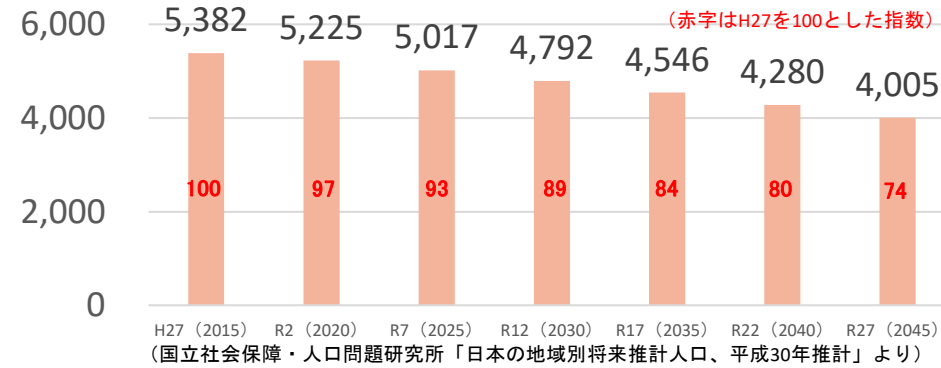
参考）人口密度：全国平均 338.2人/㎢

九州302.5人/㎢、四国196.5人/㎢

東京都 6,402.6人/㎢、札幌市 1,760人/㎢、小樽市 456.5人/㎢



■ 今後の北海道の人口推移（推計）（千人）



〇65歳以上人口

	平成30年	令和22年(予測)
北海道	30.5%	40.7%
全国	27.8%	36.1%

北海道の人口のピークは1998年で569万人です

※人口減少、少子高齢化が進み、今後も全国を上回る速度で進行（179市町村中、149市町村が過疎地域）

■ 運輸支局別 人口密度

支局	面積(㎢)	人口(人)	人口密度
札幌	12,379	2,817,612	54.6%
函館	6,566	407,777	7.9%
室蘭	8,509	438,180	8.5%
旭川	19,949	607,865	11.8%
帯広	10,831	329,966	6.4%
北見	10,691	267,096	5.2%
釧路	14,511	289,198	5.6%
合計	83,436	5,157,694	100.0%

人口は札幌圏に一極集中

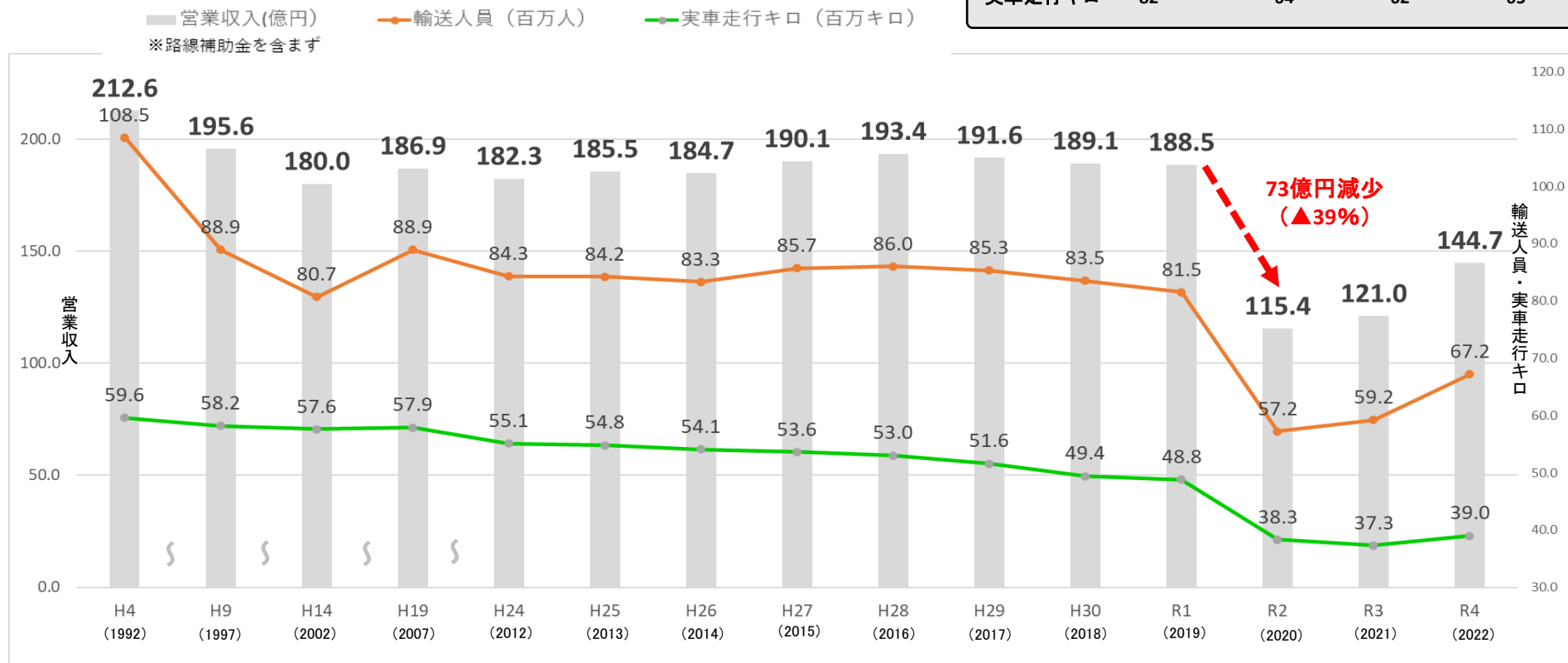
（北海道運輸局作成 「数字で見る北海道の運輸（令和4年度版）」より）

1. 弊社乗合バス事業の概要

営業収入、輸送人員、実車走行キロの推移

営業収入ピーク時である平成4年度を100（指数）とした場合

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収入	89	55	57	68
輸送人員	75	53	55	62
実車走行キロ	82	64	62	65



- 傾向は全道の状況と同様。コロナ禍による人流抑制の実施により大きく減収。
- 輸送需要が激減しても、地域公共交通として住民の生活を支える重要なインフラであり、路線を維持し一定の輸送サービスの提供が求められる。コロナ前と違い、総輸送量の低下とともに、一車当たりの輸送量も下がり、輸送効率が低下している。それにより経営に影響を及ぼしている。

2. 弊社のコロナ禍における対応

■ 雇用調整助成金の申請

- 事業計画減少による余力人員について一時帰休を実施し、雇用調整助成金を申請。

【雇用調整助成金申請額】

単位：百万円

令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
331	307	0	638



【バス事業総額人件費に占める割合】

令和2年度：3.2%、令和3年度：3.1%

(R2人件費：10,223百万円) (R3人件費：9,924百万円)

仮に貸切バス同様の扱いとなり、乗務員・ガイドが休業した場合、試算では雇用調整助成金が4,500百万円の受給となり、令和2年度のバス事業の総額人件費に対して44%の支援を受けることになる。収入も減るが、収支は大幅な赤字を免れることが想定できる。

■ 結果としての令和元年～4年度の運送事業収支（貸切事業含む）：路線補助金は含まず

単位：百万円

	令和元年	令和2年	令和元年対 令和2年(A)	令和3年	令和元年対 令和3年(B)	令和4年	令和元年対 令和4年(C)	対令和元年 3年間合計 (A)+(B)+(C)	令和2～4年 営業損失累計
営業収益	19,321	11,826	-7,495	12,477	-6,844	14,960	-4,361	-18,700	—
営業費用	20,254	17,167	-3,087	16,726	-3,528	17,345	-2,909	-9,524	—
営業損失	-933	-5,341	-4,408	-4,249	-3,316	-2,385	-1,452	-9,176	-11,975

- 令和5年度については、経営の先行きが不透明であるなか、人件費・諸物価の高騰、燃料費急騰等があり、難しく厳しい経営環境が続いている。

3. 弊社が受けたコロナ禍による公的支援

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	3年度 累計
●各自治体からの支援金	125百万円	59百万円	49百万円	233百万円
【内訳】 北海道	0.3百万円	4百万円	17百万円	21.3百万円
市町村	125百万円	55百万円	32百万円	212百万円
●国からの公共交通確保維持改善事業等の支援金	20百万円	34百万円	1百万円	55百万円
支援金 合計	145百万円	93百万円	50百万円	288百万円

4. 弊社が受けた雇用調整助成金等を含めての支援と損害に対する補填率

単位：百万円

	R2～R4計
国や自治体の支援金	288
雇用調整助成金	638
バス協会等の支援金	55
国や自治体等の支援金 合計	981

コロナ損害額 に対する補填率
1.5%
3.4%
0.3%
5.2%

【地域公共交通経営実態調査で求められた補填率】

国や自治体等の支援金 合計 981百万円
(国や自治体 288百万円 + 雇用調整助成金638百万円 + バス協会等55百万円)

コロナ損害額 合計 18,752百万円
(コロナ禍減収 18,700百万円 + コロナ対策経費 52百万円)

= 5.2%

< 参考資料 > 新聞広告掲載について

道内の地域の方々に、バス事業の厳しい状況を知ってもらうために、北海道バス協会独自に新聞広告を掲載

掲載新聞社：北海道新聞全道版（計6回）

○令和3年度

2021年12月 9日（木）

2021年12月28日（火）

2022年 1月22日（土）

○令和4年度

2022年12月13日（火）

2022年12月27日（火）

2023年 1月17日（火）

**バスが
北海道から無くなる
ことを、考えてみて下さい。**

3年に及ぶ新型コロナの影響による需要の激減に加え、燃料の高騰なども重なり、バス事業は未だかつてない経営危機に直面しています。

今後も、こうした状況が続けば、自助努力だけでは限界であり、企業の維持・継続が困難です。

が、地域の生活を支えるインフラの維持を断念するわけにはいきません。

北海道バス協会の会員企業は、お客様に安心してご利用いただくために、乗合バス・貸切バスともに感染対策をしっかりと行ない、常に安全最優先でバスを運行しています。

バスは地域公共交通の要（かなめ）です。

北海道からバスがなくなれば、地域の生活に支障を来し、さらに地域の皆様に多大なご不便をおかけします。

地域の足を守るため、道民の皆さまの、ご支援とご利用、一層のご理解をお願い申し上げます。

一般社団法人 北海道バス協会 会長 平尾 一彌



一般社団法人 **北海道バス協会**

札幌地区・函館地区・室蘭地区・旭川地区・十勝地区・北見地区・釧根地区 各バス協会

※広告サイズは5段の誌面幅

新型コロナウイルス感染症による乗合・貸切バス事業への影響

一般社団法人 北海道バス協会

1. 乗合・貸切バスの運送収入の減収状況

令和元年度（コロナ前）と比較した運送収入の減収状況

令和2～4年度の3年間で **約769億円の減収**

【乗合バス事業】

【貸切バス事業】

令和2年度 **約167億円減（約37%減）**

約136億円減（約61%減）

+

+

令和3年度 **約162億円減（約36%減）**

約128億円減（約57%減）

+

+

令和4年度 **約108億円減（約24%減）**

約68億円減（約30%減）

||

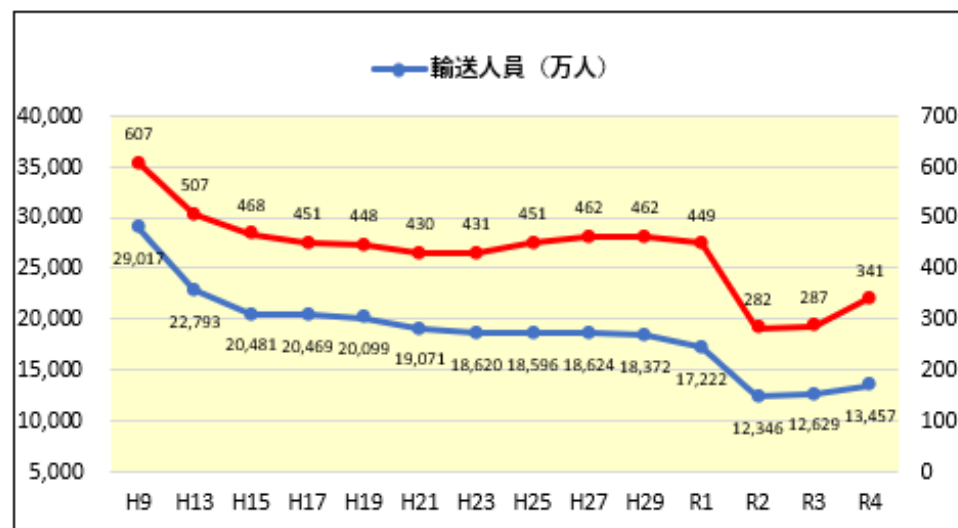
||

約437億円

約332億円

回復傾向にあるも、コロナ前の水準には戻っていない。

2. 乗合バス事業の輸送人員等の推移



特に輸送人員は、右肩下がりのうえにコロナ禍で生活様式が変容しており、コロナ前の水準に戻るのには厳しい予想。

令和5年（2023年）8月3日（木曜日） 北海道新聞 朝刊

十勝バス 16便廃止

21日改正 需要減、運転手不足

【帯広】十勝バス（帯広）は2日、帯広市で運行する路線バスとスクールバス6路線16便について、21日のダイヤ改正で廃止すると発表した。運転手不足が深刻化しているため、十勝管内の12路線37便の減便も行う。

廃止する路線バスは、帯広市内の病院やスーパーなどを経由する環状線など3路線で、スクールバスは帯広緑陽高校などを目的地とした3路線。1日各1〜5便運行している。

同社によると、新型コロナウイルス

禍で乗客が大幅に減少し、需要回復が遅れているため、利用者の少ない路線を中心に集約して効率性を上げることとした。運転手は

7月時点で、平日の運行に必要な定員137人に対し124人しか確保できていない。

（高橋広椰）